

# 資源管理型漁業推進総合対策事業（抄録）

## 漁業経済調査

村山達朗・由木雄一

島根県における小型底びき網漁業の生産金額は、まき網漁業、沖合底びき網漁業に次いで第3位であり、本県の基幹漁業として重要な位置を占めている。また、小型底びき網漁業（1種）の基地は、島根県でも人口減少が著しい石東地区に集中しており、その動向は本県最大の課題である定住問題にも大きな影響を与えている。

小型底びき網漁業を取り巻く環境については、前年度までの報告でも指摘したように、乱獲による漁獲対象資源の減少、魚価の低迷、漁船建造費用をはじめとする漁業支出の増大など極めて厳しい状況にある。

本漁業を今後も安定的に継続させるためには、漁獲対象資源の適切な管理による有効利用を計るとともに、過剰投資を生む現行の操業体制の見直し、経営分析に基づく経営戦略の見直しを行う必要がある。本調査では、その基礎資料を収集するとともに、損益計算による経営内容の分析を行い、本漁業の今後のあり方について検討を加える。また、本年度は漁業管理課が実施した次世代型小型底びき網漁船開発事業と連携して調査を行った。

なお、調査結果の詳細は「島根県広域資源管理推進指針，1996（島根県）」に報告されているので、ここではその概要について述べる。

### 結果の概要

**経営実態調査** 平成5・6年度に行った調査結果を表1のように取りまとめ、漁業者に経営方法の改善策を提案した。漁業者からは、総論としては賛成だが、実際には困難な点が多いことを指摘された。主な意見を表2に示した。

表1 漁業者への提言内容

1	リール導入による省人化（生産コストの削減・後継者対策）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 左右対称漁具の開発（左右対称漁具導入試験）</li> <li>● 臚揚げ・おもて揚げ直接巻き方式の導入</li> <li>● 網目拡大による選別の省力化（+資源の回復）</li> <li>● 冷却海水タンクの導入等による選別の省力化（+魚価のアップ）</li> </ul>
2	同一船型大量発注による代船建造費の削減（生産コストの削減）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リール巻き方式による次世代型漁船の設計（次世代型漁船開発事業）</li> <li>● 漁連等を窓口とする大量発注</li> </ul>
3	馬力制限（生産コストの削減・資源の回復）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成7年6月24日から自主規制の実行</li> <li>● 機関管理委員会の設置</li> </ul>
4	経営方法の転換

● 歩合制の見直し
● 経営観念の育成（基幹漁業リストラ対策事業）
5 網目の使い分け（資源の回復）
● 網目の使い分けによる幼魚の保護（資源管理型漁業実践モデル調査事業）
6 保護漁礁の投入（資源の回復）
● 幼魚の生育場である水深80m以浅の海域の保護
7 出荷調整の実施（魚価のアップ）
● 畜養施設の整備などによる活魚出荷体制及び出荷調整能力の強化
● ニギスのような値崩れを起こしやすい魚種の生産調整
● 加工施設の有効利用による付加価値の向上
8 廃業による減船（資源の回復）

表2 漁業者検討会における主な意見

1 リール導入による省人化について
● 省人化のためのリール導入に関しては県の支援を求める。
● リール導入によって揚網作業は省人化できるが、選別作業の省人化はできない。
● 鰯揚げ方式は、従来のおもて揚げ方式に比べて耐波性が低く、島根県への導入は困難である。
● 左右対称漁具とリールを導入した場合の生産コストと採算ラインを示して欲しい。
2 モデル船による代船建造費の削減について
● 代船建造費の削減のための共同発注方式を早く確立すべきである。
● モデル船の船価を早く提示して欲しい。
3 馬力制限について
● 機関馬力の監視委員会には公的機関の委員が必要である。漁業者だけでは、馬力制限を守るのは困難である。
● エンジンは毎年のように、モデルチェンジが行われる。改良部分はエンジン本体ではなく周辺機器であり、素人の見た目にはモデルチェンジ前の機種と区別が付きにくい。
4 経営方法の転換について
● リール導入にあたっては歩合性など、現在の経営体制そのものの見直しが必要である。
● 歩合性の見直しは、乗組員への説得が難しい。
5 網目の使い分けについて
● 船上で網を交換するのは、時間がかかって操業に差し支える。
● 魚捕りの網目を拡大する場合は、網全体の設計を変更する必要がある。
● 9トン型の漁船では、替網を余分に積み込むことは困難である。

魚価調査 ニギスとカレイ類を主漁獲対象としている仁摩漁協と旧久手漁協（現大田市漁協）の1993、1994年の月別漁獲統計資料を用い、ニギスの漁獲量と粗利益との関係を推定した。粗利益の計算は水揚げ金額から販売手数料と箱代を除いて行った。その結果、月間漁獲量が60トンを超える付近から、生産金額の増加率は低下することが明らかとなった。漁獲量が増加すれば、販売手数料や箱代といった経費が増加

するだけでなく、乗組員の船上作業量の増加など労働量も増加する。これが、リール導入による省人化を阻んでいる大きな要因となっている。産地市場における価格変動には出荷量が大きな影響を与えており、漁獲対象種の変更などにより労働量を増大させることなく生産金額を維持する操業形態を検討すべきである。

**漁獲統計収集システムの維持管理** 1993年1月～1995年12月までの小底1種主要6港（仁摩・五十猛・和江・大田市（旧久手・旧鳥井）・北浜）の月別・漁業種別・荷主別・魚種別漁獲統計資料のデータベース化を行った。